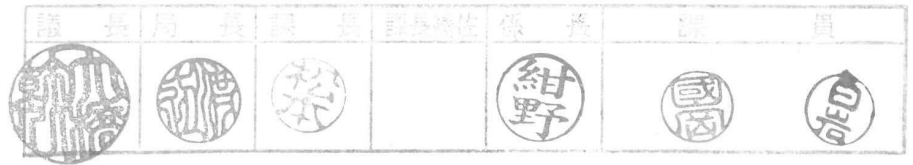


様式第4号（要綱第3条関係）



令和7年 7月10日

田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 ..... 無 会 派

代表者名（議員名） ..... 二瓶 恵美子



## 政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<b>調査研究</b> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年7月2日(水)
参加者氏名	二瓶恵美子
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	茨城県行方市玉造甲404番地 「行方市役所玉造庁舎」
行 程 (別紙添付も可)	滝根（自宅）7時発～あぶくま高原道路 滝根IC～小野IC 常磐道経由 ～北関東自動車道～東関東自動車道～茨城空港北IC～県道18号線～ 県道360号線～国道355号線～行方市役所玉造庁舎10時着 帰路は上記逆行程
内 容 ・ 成 果 等	<p>●ふるさと住民票について 担当 企画部事業推進課</p> <p>【導入のきっかけについて】 2019年（平成31年）4月より「行方市ふるさと住民票」をスタート。人口が減少するなか、地方の自治体は人々の交流人口や関係人口の増加が大きな課題の一つとなっていた。行方市においても、交流人口の増加は急務であり、そのための一つとして「都市に生活を置く方」等の2地域居住者等を推進していくこととした。これらの推進にあたっては、市外の方々に行方市の魅力を伝える機会が必要であり、市の枠を超えて「行方が好き」という心をつなぐ新しい試みとして「ふるさと住民票」制度を設け、市民と市外の方が交流する機会等を積極的に創設する施策として取り組むこととなった。</p> <p>【導入事業費の市の負担額について】 カード作成、共同運営費の2種類がある。 ・カード作成、印刷費として、平成30年 315,490円（500枚）</p>



令和元年111,100円（500枚増刷） 令和5年118,800円（500枚増刷）  
 ・共同運営費は令和6年度から55,000円  
 今まで事務局（構想日本）が負担していた経費（商標使用料、HP管理料及び修正費用、情報発信料等）の一部を実施自治体で負担。  
 ※ここで構想日本について質問しました。

構想日本とは、行方市の総合戦略作成のコンサルティング会社で、この社の提案で、ふるさと住民票の施策に取り組み始めたとのこと。このため登録商標がついており、構想日本の関りのある全国12自治体が共同運営費を支払い、事業運営の手助けを受けていると、企画部職員から説明がありました。

**【住民票発行実績について】**

令和7年3月末の発行状況は、地域別で近隣市が全体の3分の2で約600人、その他の県内、県外で約320人。申請数は令和元年から令和6年までで約930件、月に13人が新規登録されている。  
 ※内容に意外な点が多く、詳しく尋ねると、行方市のふるさと住民票登録の目的は、ほとんどが市内の二つの温浴施設を利用するためとのこと。ふるさと住民票を持っている方は、市民の入場料金と同等の料金で利用できる。ふるさと住民票のカードが届いたその日から、期間無期限、登録・年会費無料で温浴施設が利用でき、登録数が伸びることは当然だと感じた。

しかし、この現状は行方市が望むふるさと住民票の在り方なのか尋ねると、企画部職員から、行方市に来てもらうこと、長期的につながることを目的であって、移住・定住はその次であるとの説明であった。

**【関係人口への影響】**

取り組みの成果として、令和元年から開始し、これまで約1,000人の登録がある。その中には、新たにふるさと納税を始めた方もおり、行方市としては、関係人口対象者を、行方市出身者、旅行・イベント・仕事等で訪れた経験がある方で、行方市とつながりを持ちたいと考えている方、行方市の良さを市内外に発信できる方として考えている。

事業実施後は、市内の温浴施設の利用者（市外者）が、割引き目的で登録するケースが大多数ではあるが、そこから知人・友人を誘うことで新たにふるさと住民票を登録される方もいるとのこと。

**【今後の期待度と課題について】**

総務省が「ふるさと住民登録制度」を検討しているとのことで、当初期待していた「関係人口」を増やすことによって地域活性化につながることに期待したい。

課題としては下記のとおりとのこと。

- ・市内温浴施設の割引き目的での登録者が大多数であり、以前から施設の利用者が登録している傾向で、関係人口の増加につながっていない。

- ・登録した連絡先が変わっており、本人と連絡がつかず実態把握が難しい。
- ・デジタル化がすすんでいない。
- ・導入12自治体での情報交換の機会が希薄である。(Zoom会議で年1回)

#### 【所感】

石破政権の看板政策である「地方創生」に関する有識者会議で、新たに『ふるさと住民登録制度』創設を明らかにしている。この制度は、居住地以外の地域に継続的に関わる人、いわゆる『関係人口』を可視化し、都市部と地方の往来を増やす狙いがある。同等の人口で、都市部に近い自治体の先取りしている実例を調査すべく行方市を視察したが、当局の説明からもわかるようにまだ道半ばであり、課題は多いと感じた。

田村市議会6月定例会で、市長から二拠点居住施策を模索する発言があったが、確かに、今後率先して取り組んでいくべき施策と感じた。既存のふるさと納税者や、東京ふるさと会会員、そして、何よりも田村市を選んで訪れる観光客をターゲットに、この『ふるさと住民登録制度』にいち早く取り掛かるべきであると考えた。そして、田村市が取り組む頃には、DX化が進むと思われることから、都市部との往来をよりスムーズにするためにも、スマートフォンなどから専用アプリを通じて登録することにより、田村市からの情報を得られる取り組みでスタートしていただきたいと強く感じた。

行方市の「ふるさと住民票」の取り組みは、いち企業の元、その傘下にて行っているイメージが強く、更にやれることがあるのではないかと危惧した。

緑豊かな高原都市田村市は、首都圏とそう遠くなく、小中学生であぶくま洞を訪れている方々も多く、現に行方市企画部長さんは学生の時に訪れており、観光資源を強みにふるさと住民登録者を募るべきと感じた。

一方、田村市の弱みは「祭り」であり、行方市の登録者は、行方市の祭りでの神輿を担ぐことを楽しみにしているとのことで、地元の祭りが盛大な地域では若者が流出せず、外に出た若者も祭りには戻ってきて神輿を担ぐそうです。このことは、一朝一夕で解決できるものではありませんが、今ある芸能、文化は大切に継承していかなければならないと痛感したところである。


また、行方市の温泉施設割引利用の登録制度は、今後、田村市内の入浴施設のサービス運営に利用できないか検討すべきと感じた。

東京一極集中を是正するため「人や企業の地方分散を進める」と総務省が唱えている。選ばれる田村市を目指して、今後の市の戦略に期待する。



令和8年2月17日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 ..... 無 会 派 .....  
 代表者名（議員名） ..... 二 瓶 恵 美 子 ..... 

## 政 務 活 動 報 告 書

区 分（○で囲む）	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">調査研究</span> 研修    広報    広聴    会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和8年2月2日(月)～3日(火)
参加者氏名	二瓶 恵美子
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙添付
行 程	2月2日 神俣駅→郡山駅：東北新幹線→東京駅：東海道新幹線 →熱海駅→熱海市役所→東海道線で移動 三島市内泊 2月3日 東海道本線で三島市から熱海市内へ 石井建築事務所 →熱海駅：東海道新幹線→東京駅：東北新幹線→郡山駅 →神俣駅着
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	2日 静岡県 熱海市役所 観光経済課 3日 静岡県 熱海市 (株)石井建築事務所
内容・成果等・ (別紙添付も可)	<p>【熱海市の観光宿泊施設への取り組みについて】熱海市役所</p> <p>○熱海市の人口と将来予測。 人口約33,000人。1965年をピークに一貫して減少傾向。外国人は全体の3.3%。特に25～29歳台では約3割が外国人。高齢化率は50%。少子化においては深刻で、2024年には年間出生者は70人程度。近年は市内で出生する外国人が増加。0～4歳児は近年1年で22人増加。</p> <p>○産業構造 市内2,859事業所のうち「宿泊業、飲食サービス業」は、580事業所で全体の約4分の1を占める。これは、全国や静岡県の平均に比べ約2倍以上の比率であり、熱海の観光産業が突出した重要な要因であることが分かる。また、こうした業種に従事する市民は5,502人で、熱海における観光産業の雇用への影響は極めて大きい。</p>



○歳入決算状況

市の地方税収入のうち、観光客や別荘所有者など市民以外からの負担(入湯税、宿泊税、別荘等所得税)が15%を占めており、市の財政にとって大きな柱となっている。また、別荘所有者は、「別荘所有税」に加えて、「固定資産税」「都市計画税」なども納めており、多重的に市財政に貢献。こうした「訪れる人、所有する人」の税によって支えられている構想が明確に取れる。

○観光(外国人宿泊者)の現状

コロナ収束後は、日本全体にインバウンド旅行者が増加。熱海も徐々に増加している。今後は、宿泊される親日国、宗教の似た台湾に力を注ぎ誘客する。

○財政危機宣言

2006年、新市長が就任。庁舎建設計画見直しとともに財政危機宣言を表明する。観光のイメージに傷がついたり、夕張市を連想させ市民に不安を抱かせたが、財政再建と並行して観光を核とした地域経済の立て直しのための観光基本計画策定につながった。

また、これをきっかけに市外の有識者の篤志が集まり、桜と梅の花をコンテンツとして新たな熱海を生み出していくこととなり、サービス業、宿泊業を中心とした熱海の生業は、こうした事業、事業者によって成り立ち、市内経済の回復基調をさらに進めることとなる。

○民間主導の取り組み

「首都圏」顧客支持率ナンバー1温泉観光地をめざして、市内の魅力向上、市内回遊、観光ハブ拠点、食によるブランドづくりなどを観光協会や旅館組合、商工会議所、まちづくり団体とともに創出。熱海ブランド認定事業は、新たな魅力として観光誘客に繋げている。

○ハード設備や篤志家の支援

熱海梅園、海辺のサンビーチ、マリーナ、遊歩道、国指定重要文化財邸宅など、篤志家からの支援と要望にそった整備には、市が取得して民間人が指定管理で営んでいる施設が多い。

○観光経済課の取り組み

熱海市は観光＝経済そのもの。

観光建設部の一つに、この観光経済課があり、同じ部署には、まちづくり課、都市整備課、公園緑地課(観光施設、梅園等)が存在している。観光経済課の中には、観光推進室、メディアプロモーション戦略室(支援担当)、産業振興室(中小企業担当)、農林水産室(一次産業担当)がある。当課が市の活力の中心的機能。

○観光まちづくりの役割分担

観光政策を進める体制には、人数、継続性、専門性という制約を持つ市役所は困難。そこで、情報発信など重複している要素を集約。市の企画立案・補助金手続き・業界調整機能はDMOを中心とした体制に移行、構築していき、市から2人の職員を支援として送り出し、総数8名ほどで担当する。継続性は、人事異動により2～3年で異動。この為、観光の知見や人的ネットワークに多少の影響が生

じる。専門性も、職員は観光力が乏しく業務特性上不十分。こうした課題を官民一体でDMO×宿泊税システム(宿泊税の収入をDMOの活動費に充当)で有効活用したい。また、現在の宿泊税200円を100円アップさせ、観光地の基盤整備やオーバーツーリズム対応に費やしたい(ちなみに、年間300万人の宿泊税が入っているとのこと)。

※当日、庁舎の前では旅行代理店H I Sが、街中周遊用のグリーンスローモビリティ電動カートの実証事業を行っていた。坂が多い市内を外国人向けに試走していたが、熱海市は、インバウンドの観光誘客はH I Sへ、国内観光誘客はJ T Bにお願いしているようだ。

今後は、以前の会社の慰労会や、団体中心の宿泊から、個人客にターゲットを切り替え、質の高い観光まちづくりや温泉宿泊地を築き上げていく。

#### 熱海市役所視察を終えて

●市民の間で評判のメディアプロモーション戦略室、『ADの山田さん』にお会いすることはできませんでした。実は今年度いっぱい退職されるそうです。(田村市で採用してみても?) 山田さんは、熱海にもっとたくさんの人に足を運んでももらいたいと『24時間365日 いつでも対応します』のキャッチコピーで、メディアとの懸け橋役を担ってきたそうです。メディアのADさんとの打ち合わせは、深夜でも電話対応可能とした。「どんなシチュエーションでも知らなかった熱海を紹介します」とのロコミで熱海を選んで頂き、特に情報・バラエティー番組では市内ロケ地が頻繁に映像として国内に流れたそうです。今は、老若男女問わずたくさんの観光客が街歩きを楽しんでいる様子でした。今後こうしたロケは、特化して継続していくとのことでした。訪れた時期は丁度あたみ桜の開花時期で、駅前から糸川遊歩道までは東京銀座を彷彿させるほどの人混みでした。また、新たに開店したお洒落なお店が街道沿いに3件あり、若者の新規起業の姿、行政の創業に対する支援策を垣間見ることが出来ました。

熱海市は、大分県別府市と姉妹都市を結び、温泉の湯気が立つ町づくりの一環として、駅前に足湯を整備したところでした。

しかし、冬場は、寒くて湯気が立ち込めず、夏は暑くて、お湯が高温になりすぎ足湯を利用する観光客はいないという。その他にイタリアのサンレモや中国の珠海市と友好都市を結び観光景観の取り組みを学んでいるそうです。(どちらも海に面したリゾート地です)

また、駅中のコインロッカーは、満杯で、向かいのビルでは手荷物預かり所の簡易な看板が至る所で目につきました。それだけ日帰りの観光客が多いのでしょう。一箇所の預かり所は、手荷物ひとつ150～200円の料金(時間は夜の9時まで、出し入れ自由)。若者が2名で対応している姿を見て、時給単価と場所代を払ってまで利益が出る個数を計算すると、平日にも関わらず多くの観光客がこの狭い熱海で楽しんでいることに驚きを感じました。

この視察にご対応してくださった課長さんは、大卒後、一度は都

内で会社勤めをした後、Uターンで戻ってきたそうです。役所を受ける面接では、観光担当を希望し採用されたそうです。地元への愛着と恩返しのつもりで、熱海の歴史・観光・今後の観光戦略にまだまだ、夢を描いているようです。「行政だけでは成し得ない観光事業に地元の方、市民権を持たない別荘民の方、二拠点住民の方、すべての方々の熱海への愛が感じられた時が仕事のやりがいを感じる、大切なのは官民一体の観光地づくり」と力強く言葉にしています。

熱海市の庁舎は、近代的でこじんまりとしていましたが、なんと、消防署と同じ建物でした。温泉街を有している自治体であり、数年前は大規模土砂災害で被災しています。行政と消防本部が密な関係を持てるよう配慮されている建築物と感じました。

#### 【観光行政と民間の役割について】 榊石井建築事務所

- 地方の既存の宿泊施設、特に保養施設や地域の憩いの家のような閉館問題は、全国的にもたくさんある。当市の「星の村 ふれあい館」のような問題も例外ではないという。  
形が残っている施設なら解体費も莫大なので、出来たらリノベーションや建物の大規模クリーニングで新たな経営者を募って再開できれば地域の活性化につながる。解体して新たに造るとなると2倍の費用が発生する。
- 全国各地の自治体のそうした課題解決のため、当社にお声がかかって、地方自治体の手伝いをしている。国内にそうした会社が以前は無かったので、全国津々浦々足を運んだが、最近では必要としている自治体・企業が多く、同業者も増えている。自治体の公募型プロポーザル方式の審査や(例として、南会津町 星の郷ホテル 等)プロポーザルに向けての要綱を作成、事業主にプレゼンの手ほどきもしている。
- 施設の成功は、全国どこも一緒、その土地の魅力を最大限に発信しているかどうか。温泉の源泉が無くても、入浴施設として成功している事例はたくさんある。
- 行政は魅力を発信し続け、それに見合った施設の売りを考え、平等・公平に条件と用途を定め公募をかける。また行政は、つくって終わりではなく、将来に大きなビジョンをもって取り組む。
- 行政はこうした施設運営のノウハウがないからやりたくないの、どうしても赤字経営になる。サービス業は民間に経営を委ねて、官民一体で地域を盛り上げていくべき。
- 観光資源を活かした施設を整備することは、施設が交流人口の増加、賑わい創出、地域活性化等の相乗効果をもたらし、観光振興に寄与する。そのためにも、民間活力の導入による官民一体となる再開発の検討を進める。
- 今後は、リノベーションを含む施設運営は、民設民営で実施できる事業者を選択すべき。
- 指定管理者制度をとると雇われ事業者の考えが抜けず、どうしたらお客をとれるか、また今後どうしたら益々利益が伸びるかなどの考

えがなく、リピーターさえつかむことが出来ない。

- 人が来ると宿泊を伴い、地域や住民が何らかの恩典を受ける。こうした提案をJTBの職員は得意としている。
- 一般企業は、魅力ある地域への投資を望んでいる。(儲かりそうだ、と思わせる)。行政も条件のハードルを下げて、特別に…と言って他の自治体との違いをアピール。(これをやってはダメとかの縛りを作らない。そのためにも補助金や支援金はやらない。お金を出すとどうしても口を出し、縛りたくなる)
- 民間の団体などが引き受けるときは、固定資産税を免除するくらいの対応で進むべき。年間2,000万円の赤字を考えたら良策。
- 10年先を見据えた計画を作り、最初は余力を持ったビジョンづくりを促す。
- 地域活性化の拠点として、一刻も早く再開されることが望ましく、行政も地域の事業者を主体として、再開に向けた動きをスタートさせるべき。
- 枠組みとしては、公共性の高いものは「行政」、事業性の高いものは「民間事業者」で整備していくべき。
- ㈱石井建築事務所は、創業70年を迎える。他社との違いをアピールするとともに、待っているのではなく進化していくためにも、積極的に事業を発信していく。【心を形に表す】これが、会社のすべて！

※今回の視察調査では、行政の取り組みと民間の手法が相互に見られ、とても有意義なものとなりました。

「星の村ふれあい館」閉館問題がきっかけとなり、火が付いたように計画し視察調査に選定した熱海市は、とても密度の濃い時間と新たな知識を得る恰好の機会になりました。

市役所の担当課長や民間企業の代表者とはそれぞれ一対一で面談することができ、それが功を奏したのか、忌憚のない意見や助言を頂戴することが出来ました。今後は、今回得た知識をもとに行政施設の在り方にさらに関心を深めていきたいと感じています。